

## 序

### 所長 渡邊 治雄

感染研は、「重要物品の不適切な管理」により、国民からの叱責を受けました。感染研ばかりでなく他の国研においても同じような管理をしていたことが判明しており、国研は税金の無駄使いをしているのではないかと国民から思われています。国民からの信託を受けて研究を行っている感染研としては、所長としては勿論ですが、所全体としても反省し、二度とこのようなことが起こらないように気を引き締めて、“全員で力を合わせて”改善しているところです。感染研の創立以来の“膿”を出し切る良い機会であるとポジティブに捉えて、取り組んでいきます。

政府の予防接種対策の強化により Hib, IPV, 小児用肺炎球菌ワクチンなど新しいワクチンの導入が進んでいます。現在使用されている 27 種類のワクチンの内、この 8 年間に新しく導入されたワクチンの増加は 10 種類にもなります。さらに 2012 年 10 月から製造・試験記録等の要約書の審査、いわゆるサマリーロット・プロトコール(SLP)の審査が開始されています。所としては、業務量の増加に見合う増員の確保に向けて最大限の努力をしてきておりますが、総務省のH25年度の査定では公務員数の削減の煽りを受け実質的な定数の削減になりました。このような厳しい状況においては、感染研の仕事量の全体のバランスを取るため、平成 21 年に作成しました「国家検定における試験項目の廃止に関する考え方」に基づき、廃止できる検定項目があるかどうかの検討を行い、検定項目の削減を進めていき

ます。ワクチンの品質を確保することを優先し、予想される厳しい局面を乗り切って行かなければなりません。

次に優先的に進めているのは感染研と同じような機能を持つ国立の研究機関との連携強化です。2012 年 9 月には台湾 CDC と、11 月には中国 CDC 及び韓国 CDC/NIH と、2013 年の 2 月末には、ベトナム NIHE との共同研究発表会を行いました。また、11 月に来所しました米国 CDC Frieden 長官との話し合いでは、今まで以上に米国 CDC との連携を深めていくことで合意しています。特に FETP プログラムの連携の強化を確認したところです。世界的には WHO, WPRO との協力も進んでいます。主なものとして、EPI 関係の TAG 会議、IHR 関係の APSED 会議、ワクチンの品質管理に関する ECBS 会議、および各病原体の collaboration Center 等があり、感染研の貢献度は非常に高いものがあります。日本としての、特に感染研としての国際貢献に対するアジア及び世界からの期待は大きなものがあります。感染研が今まで培ってきた研究面における成果および経験を今まで以上に世界に向けて発信する時期であり、さらに強化していきます。

感染研の業務として重要なものに、感染症法などによって収集される情報の還元があります。わが国で現在どのような感染症が発生しているのかが分かる「感染症発生动向調査週報 IDWR」、及び わが国で分離される病原体の解析結果がわかる「病原微生物検出情報 IASR」があり、それらの情報は感染研の“顔”としてホームページにて

ています。これらの情報のまとめは、感染症情報センターが中心になって行っており、今後は、特に病原微生物検出情報誌の作成に関しては、今まで以上に各病原体担当部の協力が不可欠です。専門的立場でのコメント及びまとめをしてもらうことにより、より一層の質の向上を図り、国民に利用してもらうようにしていきます。

病原微生物検出情報のデーターの多くは地方衛生研究所(地研)等の現場における検査および解析によってもたらされています。しかし、昨今 地研の職員数および予算の減少、自前での人材育成機能の低下、および地研間の検査診断技術の格差の拡大が指摘され、情報の質の低下が危惧されています。それらを補うため、病原体診断技術研修・講習の必要性・重要性が高まってきているところです。感染研は、国立保健医療科学院の委託を受け、地研に対して、1-2ヶ月間の細菌研修、ウイルス研修、及び10日間の新興再興感染症技術研修を行って来ています。情報の質が確保されなければ、感染症の疫学解析および科学的な感染症対策への支援を行うことに支障がでます。そのため、これらの技術研修の強化が感染研にとっても重要なこととなります。地方衛生研究所全国協議会と連携して研修委員会を設置し、地研のニーズに合わせた研修が行えるように改善を図って来ています。地研への研修に対する全所員の一層の取り組みを強化しています。

アウトリーチ活動として感染研が行っている研究等の成果を国民に発信していくことは、感染研への理解を高め、サポーターを増やすことにとっても重要なことです。現在行われている主な活動としては、一つ

目として：問題となっている感染症の実態や病気を起こすメカニズムおよび予防法を分かりやすく一般の方に紹介する「市民セミナー」、二つ目として：各部等が行った研究成果を大学生等に紹介する研究発表会、三つ目として：感染研の業務内容を分かりやすく紹介する「感染研一般公開」があります。特に、9月29日に開催した感染研一般公開の新しい試みは圧巻でした。感染研職員が創意工夫をこらして作成した展示、体験ゲーム、講演会などを450人にも及ぶ一般の来場者の方々が十二分に楽しめました。これらの地道な努力は、感染研の行事として確実に定着し、地域の人々や医学を志す若者に大きな影響を及ぼしています。今後もさらに強化をしていきたいと考えております。

感染研の果たすべき業務、それを達成するための国際および国内での連携、および得られた成果の発信に向けたアウトリーチ活動の重要性は、全ては“感染研の全員で力を合わせて取り組む”ことによって成し遂げられるものです。感染研に期待されている業務を全員で取り組むこと、その姿を国民に示すことにより、感染研への理解も深まり、信頼が増します。今後も感染研が大きな花を咲かせられるように一丸となって歩みたいと思います。

2012年4月の人事として、大石和徳(感染症情報センター長)、澤邊京子(昆虫医学部長)、森川茂(獣医学部長)、加藤篤(放射能管理室長、検定検査品質保証室長(併))、坂本浩享(総務部長)がそれぞれの役職に就任しました。